

「58thミーティングに関する報告書」(2007.10.6)

日時： 2007年10月6日(土) 13:30~17:00

場所： 東京・渋谷 東宝ビル別館2階

発表者：竹谷理志氏

(環境省 廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室
家電リサイクル係長)；中間法人プロジェクトK

参加： 16名(経営戦略コンサルタント、財務コンサルタント、
会社員、経済評論家、国家公務員、
大学生、行政書士、司法書士等)

テーマ：「10年後の日本における資源循環政策のあるべき姿」

<近況報告>

- ・会計系コンサルティング会社に勤務。現在携わっている案件は企業再生というより債務整理に近い案件。環境問題に関しては、最近「環境問題はなぜウソがまかり通るのか2」を読んだ。この本に書かれていることが本当か確認したい。
- ・リース会社に勤務。リース会社は最近リース物件のリサイクルにも力を入れている。循環型社会も収益になると考えている。
- ・唸家。→エコをテーマに小話を披露(デパートで古いヘルスメーターのリサイクル品を見つけた時の話。。)→「オチ」のある話に一同爆笑。
- ・渋谷のPR会社に勤務。今年社会人1年目。上司から「不都合な真実」のDVDを借りて危機意識を持った。その後環境について調べ始め、社会人の勉強会に数回参加している。日本は大量のゴミを出しすぎていると感じている。
- ・FM世田谷で農業番組を配信、農業関係のNPO法人の理事長として活動中。食の安心・安全について一般の人に発信したいと考えている。最近は農業の切り口からの環境問題にも興味あり。今「中国の危ない食品」を読んでおり、中国の現状にも危機意識を持っている。
- ・環境関係の会社に勤務。農業関連のメーリングリストを見て参加。会社では廃棄物処理に携わっている。国際資源循環に興味あり。
- ・同じく環境関係の会社に勤務。10年後に自分の勤める会社がどうなっているか？将来のビジネスのヒントになればと思い参加。プロジェクトKの活動にも興味あり。
- ・コンサルティング業。先月仕事で京都に1ヶ月に滞在。クライアントの会社は電気をこまめに消しており、環境意識が高かった。その結果コスト面の効果もあった。

環境活動が会社の業績へどのように影響するのかに興味を持っている。

- ・環境省勤務。廃棄物対策について勉強したいと思い参加した。
- ・以前は金融関連会社の取締役をやっていたが、現在は次の仕事を探している。株式投資における最近の注目は環境銘柄。環境問題については以下2点について関心あり。
 - ①国が地方の土地を購入して、そこにゴミを捨てようと考えているが、それが美しい国の目指すことなのか？
 - ②病院でのゴミの量は膨大。ゴム手袋や注射器等を使い捨てしており、環境への負荷が大きいのでは？
- ・大学1年生。農学の士というサークルで活動中。地元である神奈川県の農業振興に興味。大学では農業・環境全般について勉強中。
- ・大学3年生。同じく農学の士というサークルで活動中。先月新潟の農村を訪問。夏休みには農水省でインターンを行った。
- ・環境省勤務。現在社会人サークル仲間と大磯で米の栽培に取り組んでいる。3年間休耕田だった土地を借りてスタートしたため、大量の草刈等が必要であり、苗を植えるまでの準備が大変だった。自分たちは概ね毎回10人前後のメンバーが集まってやっているため可能だが、高齢の農家が1人でやるには大変な重労働。将来この活動の体験を何かに活かして(広めて)いければと考えている。環境に関しては、国産材の活用や環境教育について特に注目。業務上は家電リサイクル法を担当。海外に輸出されている中古品が適正に処分されていないという問題点も含め議論・検討を重ねている。プライベートでは若手公務員の活動であるプロジェクトKにサポーターとして参加。次回のイベント「架け橋」は12/1(土)を予定。伊藤忠商事の丹羽会長がゲストスピーカーの予定。
- ・今年8月にコンサルティング会社へ転職。転職してみて以前在籍していた会社のネームバリューが高いことに気づいた。環境に関しては、前職ではゴミを10種類ぐらいに分別していたが、今は一まとめにして出してしまうている。大企業より中小企業のほうが環境を意識した活動が不足していると感じる。
- ・会計事務所と経営コンサルティング会社を経営している。一方でNGOの代表として世界の様々な問題を探り上げ、ブログで配信している。最近話題となっている北極の資源問題(北極の氷が解け、そこからの地下資源確保が容易になったことに伴い、世界中の国々の利権争いが起こっている)については以前から注目しており、人間の愚かさを感じている。ここ100年ぐらいで地球上の資源を食いつぶしている人類に、現在起こっている環境問題を解決できる能力があるかどうかについて関心がある。
- ・ヘッドハンティング会社に勤務。学生時代からサークル活動等を通して環境の勉強をしていた。今後環境問題に積極的に取り組んでいる企業をサポートしていきたいと考えている。

<発表>

テーマ：「10年後の日本における資源循環政策のあるべき姿」

発表者：竹谷理志氏

(環境省 廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室
家電リサイクル係長)；中間法人プロジェクトK

1. 日本における資源循環関連制度の概要

- ・環境基本法：日本の環境関連制度のベースとなる法律。平成6年施行。
「環境基本計画」は平成18年に全面改正公表。
- ・循環型社会形成推進基本法：社会の物質循環の確保・天然資源の消費の抑制・環境負荷の低減を目指して平成13年に施行。
- ・廃棄物処理法：廃棄物の発生抑制等について規定。平成18年に一部改正。
- ・資源有効利用促進法：再生資源のリサイクル等について規定。平成13年にリデュース・リユースの概念を追加。
- ・個別物品の特性に応じた規制：容器包装リサイクル法・家電リサイクル法・食品リサイクル法・建設リサイクル法・自動車リサイクル法を制定し、個別対応を実施。

2. 日本のリサイクル政策の評価と課題

1) 政策の実行により改善された点

：リサイクル制度の対象となっている個別品目については高度な資源回収・環境配慮設計が進展した。

⇒ペットボトルやプラスチック製容器包装の回収は、容器包装リサイクル法の規制により回収量が増加した。また、廃家電についても再商品化率が上昇した。これらはメーカーの努力と政策の成功によるものと考えられる。

2) 今後の課題

- ・リサイクルコストの高止まりによる消費者負担の増大
- ・リデュース（発生抑制）型の社会構造への転換に向けた制度設計の見直し
⇒家電の処分に係る消費者負担額が法施行前より施行後の方が高くなっている。
リサイクルコストが高いためであり、今後効率性を上げてコスト削減していかなくてはならない。
そもそもリサイクルすればよいというわけではなく、発生を抑制していく方向も模索していくべき。
例) 杉並区や京都府でのレジ袋の有料化

3. リサイクル制度を取り巻く状況の変化

1) 途上国の経済成長と需給の逼迫

- ・ BRICs に続く VISTA の台頭

2) 金属・素材市場の高騰

- ・ 資源輸出量の増大

- ・ 国内リサイクル体制の空洞化によるリサイクルシステムの崩壊

3) 資源戦略の激化（レアメタルを中心に）

- ・ 輸出抑制策（輸出税引き上げ・超過利潤税導入）

- ・ 資源メジャー・国同士の資源争奪戦

⇒鉄スクラップ・古紙・銅スクラップ・廃プラスチックの価格は右肩上がりで高騰している。一部の金属については、2050年に現有埋蔵量の数倍の金属資源が必要になるという試算もある。レアメタルは偏在性が強く、品目によってはその資源が数か国に集中している。

4. 海外リサイクル関連制度（中国を含め）

1) WEEE 指令（電気・電子機器廃棄物指令）

EU で制定された規制。目的は電気・電子機器廃棄物の排出抑制、適正な再利用・リサイクルによる最終処分量の減少であり、内容は、対象製品（家電・照明装置等）を廃棄する際には製造者が処理費用を負担するというもの。しかし一部の EU 加盟国においては未施行の状態となっている。

2) RoHS 指令（特定有害物質使用制限指令）

目的は製品のリサイクル・最終処分における環境・健康影響の予防であり、内容は、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB・PBDE の対象製品（白物家電・照明装置等の幅広い品目）含有を一定基準以下に制限するというもの。

⇒製造者への負担増加は国際的な趨勢となっている。

※中国の資源循環関連制度

：中国の制度の内容・施行状況はあまり明確となっていない。現状わかっている範囲内では以下の通り。

1) 中国版 WEEE（廃中古家電及び電子製品回収処理管理条例）

- ・ まだ施行されていないが年内に公布されるのではとの情報あり。

- ・ EU との大きな違いは費用負担に係る具体的規定がない点。

- ・ 対象製品は EU とほぼ同等。ただし、機能が喪失したものや修理しても安全・性能基準を満たさない廃家電が対象。

2) 中国版 RoHS

- ・現状では含有制限はなく、表示義務のみ。

3)その他

- ・中古家電の輸入禁止を始め、水際対策を強化中。

※海外リサイクル関連制度の今後の動向

- ・中国版 WEEE を始めとして、アジア各国での資源循環関連制度の検討が進展
- ・韓国版 RoHS の施行（2008年1月1日施行予定）
- ・施行が遅れているEU新規参入国などで WEEE 指令対応の国内法が整備

5. 今後の日本の資源循環政策について

1) 国際資源循環政策の基本的方向性

- ・特にアジア域内で、各国内で循環型社会制度を構築していく。
 - まずはアジア圏の整備を目指す。ただし日本のみが頑張っても効果が薄いため、各国と協力して進めて行く必要あり。
- ・資源循環政策の分業化（重層的な循環社会の形成）
 - 各国が国内循環を目指し、それでも循環させられないものをアジア圏で処理する。途上国は労働集約的なリサイクルを実施、先進国は多元素回収が可能なプラント（DOWA エコシステム等）による高度な処理等を実施し、途上国と先進国の分業体制を整える。

2) 拡大生産者責任（EPR）の強化

- ・EUを始めとする各国の潮流との整合
- ・国内リサイクル制度の見直し？
 - 生産者責任は世界の流れとして進行中。今後日本国内にどの様に適用していくかについて検討が必要。

3) その他考慮すべき事項

- ・資源外交、元素戦略の進展等
 - 地球上の資源が枯渇してきている。その中で日本は今後どのように確保していくのか？また、レアメタルは商品の一部に含まれているのみであり、それをリサイクルするコストを考えたら、代替物質による製品開発のほうが安いかもしれない。

※国際循環型社会構築に向けた今後の取り組み

- ・10年後を予測することは困難だが、今後5年ということであれば、2012年に東アジア循環型社会ビジョンの策定を目指している。
- ・G8での流れとしては、現在3Rイニシアティブを中心に進められており、2008年には洞爺湖サミットが予定されている。
- ・今後は物を長期的に使用するストック型社会も含めて検討されていくことになる。

<ディスカッション>

1) 日本の問題

- ・国内の問題としては、不法投棄の問題や国民の認識向上が挙げられる。
- ・日本はまずはアジアでの循環型社会を目指すということであるが、環境問題は世界規模での政策が求められており、その整合は取れているのか？
- ・世界各国においてレアメタルの輸出抑制が徹底された場合、日本の基幹産業に与える影響は甚大。自動車が作れなくなる。資源外交は喫緊の課題であるが、安倍首相退陣により政策が迷走し、世界からの遅れが懸念されている。
- ・持続可能な社会の構築が必要。その際に①資源の確保、②健康への影響がポイントとなる。
- ・海外の問題を切り離して日本の持続可能性を求めることは困難。地球規模で考える必要がある。
- ・循環型社会の構築について技術を持っているのは日本の強み。ただし世界各国は温暖化の問題に着目しており、あまり循環型社会に対する認識が強くない。逆に言えばそれが日本の強みであり、日本はそれを売りにすべき。
- ・日本は KOL (Key Opinion Leader) を見つけてどんどんアピールすべき。
- ・環境問題は日本の食糧安全保障上の問題やその他様々な問題に関連性が強い。
- ・海外へ目を向ける前にまず国内でやるべきことがある。国内での循環システムを作ることがまず必要。

2) 世界の問題

- ・海外の問題として挙げられるのは、環境対策にコストをかけられない途上国への支援をどうするかという点。
- ・アメリカの中古品は世界各国へ輸出されており、それらがゴミを適正に処理できない国に流れてしまっている。
- ・環境問題は地球の問題であり、先進国は途上国をほったらかしにできない状況に陥っている。
- ・食べ物があれば国は安定するが、逆に食べ物が無いと国と国の争いに発展する可能性がある。
- ・日本の政策は細かすぎて海外では受け入れられない。政策を輸出する場合は、その国の国民性・文化等を考慮する必要あり。
- ・アフリカ諸国ではまず水と食糧の問題を解決できる政策が必要。リサイクルはその次。

3) 環境問題全般

- ・環境問題解決のポイントは土壌汚染コストに対価を支払えるかどうか。

やはりそれは制度の中に入れるしかない。経済合理性だけで言ったら現在のリサイクルシステムは成り立たない。

- ゴミのトレーサビリティも注目されているが、コスト面等で対応は困難。
- 法律を作ったからと言って全てを解決できるわけではない。例えば中国では法律を無視した行動が多数なされている。
- 「健康で持続的に生きていける社会」という概念は良いと思う。それをキーワードにして問題認識を持っていけばよい。
- ゴミであっても量が集れば資源になる。ポイントはいかに効率的に回収するか。
- DOWA のシステムは優れており、携帯電話等を分解してレアメタルを効率的に取り出すことができる。元々は鉱石から様々な金属を取り出す技術によって成長してきた会社であるが、実は鉱石よりも携帯電話等の方がより効率的に原料を取り出せ、それらのリサイクルに係る事業は採算が取れている。
- 環境対策の問題点は経済成長と環境負荷が正比例してしまうということ。
- 循環型社会が経済成長と同じベクトルを向いているということを世界各国に理解させる必要がある。